



公益財団法人 岩谷直治記念財団

第49回（2022年度） 岩谷直治記念賞募集

推薦期間

2022年6月1日（水）～ 8月31日（水）消印有効

岩谷直治記念賞は、わが国高圧ガス関係諸事業の発展に尽力した岩谷直治氏の業績を記念し、エネルギーおよび環境に関する優れた技術開発で、かつ顕著な産業上の実績が認められている業績を表彰することにより、斯界の一層の発展を図り、国民生活の向上に寄与することを目的とします。

表彰の対象

（1）業績の対象

日本の学会・協会およびその他研究機関等において、次の項目に関し優れた技術開発が既に完成し、かつ顕著な産業上の実績があると認めた業績とします。

- ① 生産プロセスの合理化によるエネルギーの有効利用、効果的な環境保全の達成と顕著な産業上の実績
- ② エネルギーおよび環境に関する独創的な技術の開発と顕著な産業上の実績
- ③ エネルギーおよび環境に関連した新素材、バイオ新技術およびエレクトロニクス新技術の開発と顕著な産業上の実績

（2）対象者

個人またはグループとし、グループの場合はその代表者を候補者とします。なお、候補者は必ずしも学会・協会の会員その他研究機関等の所属員であることを要しません。

表彰の内容

賞状、賞牌、副賞500万円（2件以内）

推薦方法

詳しくは当財団 Web サイトにて「助成プログラム」→「募集案内」をご覧ください。

問い合わせ

公益財団法人 岩谷直治記念財団

URL： <http://www.iwatani-foundation.or.jp/>

E-mail: information@iwatani-foundation.or.jp

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-4-11 八重洲 h+ ビル 3 階

TEL 03-6225-2400 FAX 03-3231-7070

第49回（2022年度）
岩谷直治記念賞候補者推薦要項

1. 表彰の趣旨

岩谷直治記念賞は、わが国高圧ガス関係諸事業の発展に尽力した岩谷直治氏の業績を記念し、エネルギーおよび環境に関する優れた技術開発で、かつ顕著な産業上の実績が認められている業績を表彰することにより、斯界の一層の発展を図り、国民生活の向上に寄与することを目的とします。

2. 表彰の対象

(1) 業績の対象

日本の学会・協会およびその他研究機関等において、次の項目に関し優れた技術開発が既に完成し、かつ顕著な産業上の実績があると認めた業績とします。

- ①生産プロセスの合理化によるエネルギーの有効利用、効果的な環境保全の達成と顕著な産業上の実績
- ②エネルギーおよび環境に関する独創的な技術の開発と顕著な産業上の実績
- ③エネルギーおよび環境に関連した新素材、バイオ新技術およびエレクトロニクス新技術の開発と顕著な産業上の実績

(2) 対象者

個人またはグループとし、グループの場合はその代表者を候補者とします。なお、候補者は必ずしも学会・協会の会員その他研究機関等の所属員であることを要しません。

3. 表彰の内容

原則として毎年2件以内とし、1件について賞状、賞牌および副賞500万円を贈呈します。

4. 推薦方法

(1) 推薦者

推薦者は関連する日本の学会・協会またはその他研究機関等の代表者とします。

(2) 推薦書

所定の推薦書に日本語で必要事項を記入し、正本1部・副本（コピー）12部を、業績主題に関する資料または参考文献（1～2編、1編につき13部）とともに提出して下さい。なお、正本の1ページ目右上には、「正本」と記入して下さい。また、提出された推薦書および添付資料は返却致しませんのでご承知おき下さい。

※推薦書は当財団のホームページからダウンロードできます。

各項目ともスペースは必要に応じて拡大しても構いませんが、枚数はA4サイズ4枚以内に収めて下さい。印刷は、片面・両面のどちらでも構いませんが、読みやすさを考慮して下さい。

(3) 推薦件数

推薦者1名につき2件以内とします。

(4) 推薦期間と締切日

推薦期間は、2022年6月1日（水）から8月31日（水）までの3ヶ月間です。
2022年8月31日（水）の消印有効とします。

5. 選考委員

下記委員で構成される選考委員会で審査・選考します。

選考委員長	岡田益男	東北大学 未来科学技術共同研究センター シニアリサーチフェロー 東北大学 名誉教授 八戸工業高等専門学校 名誉教授
選考副委員長	塩路昌宏	京都大学 名誉教授
選考委員	大谷博司	(公財)豊田理化学研究所 フェロー 東北大学 名誉教授
	下村 哲	愛媛大学 大学院 理工学研究科 教授
	須貝 威	慶應義塾大学 薬学部 教授
	関 実	千葉大学 大学院工学研究院 教授
	中川紳好	群馬大学 大学院理工学府 教授
	藤原康文	大阪大学 ナノサイエンスデザイン教育センター センター長
	正木春彦	東京農業大学 生命科学部 教授 東京大学 名誉教授
	松見 豊	名古屋大学宇宙地球環境研究所 客員教授 名古屋大学 名誉教授
	宮山 勝	東京大学 名誉教授

6. 選考結果の通知

選考結果は、2022年12月中旬までに推薦者および候補者に対して文書により通知します。

7. 表彰

受賞者に対する表彰は、2023年3月7日（火）に開催する贈呈式で行います。

<個人情報の取り扱いについて>

当財団は、「個人情報保護に関する法律」「個人情報保護に関する基本方針」および「公益財団法人岩谷直治記念財団が業務上保有する個人情報の利用目的」に基づき、個人情報に関して適用される法令及びその精神を尊重、遵守し、個人情報を適切かつ安全に取扱うとともに個人情報の保護に努めるものとします。

<応募書類提出先>

公益財団法人 岩谷直治記念財団

住 所： 〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目4番11号 八重洲h+ビル3階

<連絡先>

公益財団法人 岩谷直治記念財団

電 話： 03-6225-2400

FAX： 03-3231-7070

担 当： 常務理事 江田 一道 (eda@iwatani.co.jp)

事務局長 内藤 学 (mnaito@iwatani.co.jp)

URL： <http://www.iwatani-foundation.or.jp/>

e-mail： information@iwatani-foundation.or.jp

推薦書を提出後、異動等により住所や電話番号、所属機関、部局、職位等の記載情報に変動が生じた場合は、直ちに上記連絡先宛にその旨を通知していただくようお願いいたします。

以 上

第49回（2022年度）

受付月日	
受付番号	

岩谷直治記念賞候補者推薦書

作成日：2022年 月 日

公益財団法人 岩谷直治記念財団 御中

※すべて日本語で記入して下さい。

1. 代表研究者（開発者）			
ふりがな			
氏名	性別		
生年月日	推薦締切日（2022.08.31）時点の年齢 歳		
所属機関・部局・職名	所属機関・部局：	職名：	
所在地（住所）	〒		
電話番号	内線		
E-mail			
2. 業績の主題			
3. 対象となる業績 該当する業績に○印を記入して下さい。			
() ①生産プロセスの合理化によるエネルギーの有効利用、効果的な環境保全の達成と顕著な産業上の実績			
() ②エネルギーおよび環境に関する独創的な技術の開発と顕著な産業上の実績			
() ③エネルギーおよび環境に関連した新素材、バイオ新技術およびエレクトロニクス新技術の開発と顕著な産業上の実績			
4. 代表研究者の略歴 主要学歴、職歴、受賞歴等を記入して下さい。			
5. 共同研究者			
氏名	ふりがな	生年月日	所属・職名

6. 業績の大要（1）目的・意義・技術の独創性・基本特許の有無

業績主題に関する資料（1～2編、1編につき13部）を添付して下さい。

業績の大要（2）顕著な産業上の貢献内容

優れた技術開発が既に完成し、かつ顕著な産業上の実績があることを推薦要件としますので、売上高、市場占有率、環境負荷低減率の向上など、これまでの経年実績推移及び今後の普及見通しを記入して下さい。
また、実績を示す客観的なデータ（13部）を添付してください。

産業上の実績	年	年	年	今後の普及見通し

7. 推薦理由

8. 候補者についての特記事項 過去にあげられた業績などを記入して下さい。

推薦者

学会・協会・
研究機関名

所在地（住所）〒

電話番号（内線）

代表者役職・氏名角印

上記の通り岩谷直治記念賞の候補者を推薦します。



公益財団法人 岩谷直治記念財団

第49回（2022年度） 岩谷科学技術研究助成募集

推薦期間

2022年6月1日（水）～ 7月31日（日）消印有効

岩谷科学技術研究助成は、エネルギーおよび環境に関する独創的で優れた研究に対して助成を行うことにより、科学技術の一層の発展を図り、国民生活の向上に寄与することを目的とします。

助成の対象

（1）研究課題

次の分野に関する独創的な研究とします。

また、そのための新たなシステムの開発や創発的基礎研究を含みます。

- ① 再生可能エネルギー源
- ② 将来に期待される燃料
- ③ エネルギーの変換、輸送、利用の高効率化、合理化など
- ④ エネルギー材料
- ⑤ 低温の利用
- ⑥ 環境保全、地球温暖化防止、エネルギー利用上の安全性

（2）対象者

日本の国・公・私立大学（大学附置または附属研究所を含む）および高等専門学校に所属する研究者個人（学生を除く）またはグループとし、グループの場合はその代表者を候補者とします。

なお、候補者の研究内容は上記の研究課題に関するものであり、現に研究に従事するか、または具体的に研究着手段階にあり、1～2年以内に研究の成果が期待されるものとします。

助成の内容

1件当たりの助成限度額 200万円（助成件数 65件程度）

推薦方法

詳しくは当財団 Web サイトにて「助成プログラム」→「募集案内」をご覧ください。

問い合わせ

公益財団法人 岩谷直治記念財団

URL： <http://www.iwatani-foundation.or.jp/>

E-mail: information@iwatani-foundation.or.jp

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-4-11 八重洲 h+ ビル 3 階

TEL 03-6225-2400 FAX 03-3231-7070

第49回（2022年度）

岩谷科学技術研究助成候補者推薦要項

1. 助成の趣旨

岩谷科学技術研究助成は、エネルギーおよび環境に関する独創的で優れた研究に対して助成を行うことにより、科学技術の一層の発展を図り、国民生活の向上に寄与することを目的とします。

2. 助成の対象

（1）研究課題

次の分野に関する独創的な研究とします。また、そのための新たなシステムの開発や創発的基礎研究を含みます。

①再生可能エネルギー源

太陽エネルギー、風力エネルギー、波力・潮力エネルギー、地熱、バイオエネルギーなど

②将来に期待される燃料

水素、バイオ燃料、合成燃料、新燃料など

③エネルギーの変換、輸送、利用の高効率化、合理化

太陽電池、燃料電池、二次電池、燃焼技術、廃熱回収など

④エネルギー材料

エネルギーの貯蔵、輸送、利用、変換の高効率化に重要な役割を果たす材料など

⑤低温の利用

液化ガスの利用、低温技術、食品・バイオ材料の貯蔵など

⑥環境保全、地球温暖化防止、エネルギー利用上の安全性

環境汚染防止、CO₂削減、グリーンケミストリー、環境監視、環境影響評価など

（2）対象者

日本の国・公・私立大学（大学附置または附属研究所を含む）および高等専門学校に所属する研究者個人（学生を除く）またはグループとし、グループの場合はその代表者を候補者とします。なお、候補者の研究内容は上記の研究課題に関するものであり、現に研究に従事するか、または具体的に研究着手の段階にあり、1～2年以内に研究の成果が期待されるものとします。

3. 助成の内容

(1) 件数と助成金

助成件数は65件程度（昨年度実績69件）とし、1件当りの助成限度額は200万円とします。なお、助成金は2023年4月末から5月末までの間に、振込により一括で指定口座（個人の口座は除く）に入金します。

(2) 助成期間

助成期間は、2023年4月1日から始まる1年間を基本とし、実際の研究期間が当初の予定より長引いた場合であっても、2025年3月31日までの2年間で予定の研究を完了するものとします。

(3) 助成金の使途

研究目的を達成するために必要なものであれば、概ね自由としますが、校閲・論文投稿料、研究成果発表のための会議参加費（登録料および旅費交通費を含むご本人分の費用一式）はそれぞれ助成希望額の20%以内とします。

また、助成金支給決定後その使途が40万円以上変更されるときは事前に財団の承認を必要とします。

なお、研究者（被推薦者）が所属する機関の水道光熱費などを含む間接経費、一般管理費（オーバーヘッド）については認めませんのでご承知おき下さい。

また、助成期間中に助成金受領者本人が他の研究機関に異動した場合は、すでに支給済の助成金は、必要に応じて新旧の研究機関同士で移転の手続きをとるものとします。

(4) 助成金受領者の義務

助成金受領者は、財団との間で覚書を交わし、これに基づいて研究を実施するものとし、助成期間内に予定の研究を完了して研究報告書および収支報告書を提出していただきます。研究報告書は、当財団のホームページに掲載するなど、広く一般に公開することがあります。ただし、知的所有権の関係上、公開したくない部分については、申し出に応じて取り扱いを協議します。

1年間で研究が完了せず2年目も研究を継続する場合は、助成開始から1年後の3月末に当該年度分の進捗状況報告書および収支報告書を提出していただき、2年目の研究終了後には全体の研究報告書および収支報告書を提出していただきます。

併せて、1年間で研究が完了する場合および2年目も研究を継続する場合のいずれであっても、助成開始から1年後の3月7日に開催する研究成果発表会に出席し、研究の成果または進捗状況について報告していただきます。（3月7日が休日の場合はその前後の日程での開催となり、毎年8月下旬に通知します）

なお、3-（2）で定めた助成期間内に予定の研究が完了しない場合、または研究を中止した場合には、助成金の受給資格を失い、支払済の助成金の全額または一部の返還を求める場合があります。

(5) 研究を一時中断する場合

何らかの事情により3-（2）で定めた助成期間の開始とともに研究を開始することができない場合、または、研究途上で一時中断する場合には、次のいずれかの手続きをとるものとします。

イ) 1年以内に研究を開始（再開）できる見込みの場合

助成金がまだ送金されていない場合は送金を一旦延期し、研究を開始する時に改めて指定口座に入金します。

なお、研究を開始するまでの延期期間（または中断している期間）は助成期間から除外し、当該延期期間を除く研究開始からの累計日数が1年間を超えた後に迎える直近の3月7日の研究成果発表会にて研究成果を発表していただきます。

ロ) 中断期間が1年以上に及ぶ場合

1年以内の研究開始（再開）が困難であると見込まれる場合には、助成金の受給資格を失います。助成金がまだ送金されていない場合は送金を中止し、すでに支払済の場合は、助成金の全額または一部の返還を求める場合があります。

ハ) 助成金受領者が他の研究機関に移籍する場合

移籍先において採択テーマの研究を継続実施する場合は、助成金を新任地の所属機関の指定口座に送金します。すでに振込済の場合は、受給者本人の責任において新旧の所属機関同士で助成金および購入済備品類の移転手続きをとるものとします。

また、元の研究機関に帰任する際も同様に、必要に応じて新旧の研究機関同士で助成金および購入品の移転手続きをとるものとします。

移籍先において採択テーマの研究を実施しない場合は、その期間によって3-(5)イ) または、3-(5)ロ) に準じた手続きをとるものとします。

4. 推薦方法

(1) 推薦者

推薦者は、日本の国・公・私立大学の学部長、大学院研究科長またはそれに相当する研究院長・学域長・学類長・系長など（大学によって組織名称が異なりますので、本要項の主旨に則り各大学にてご判断下さい）、および大学附置・附属研究所の所長、またはそれに相当するセンター長・機構長など（同）、高等専門学校の場合は校長とします。

(2) 推薦件数

推薦件数は、各大学、大学院、附置・附属研究所および高等専門学校とも、一部局から3件以内とします。

但し、推薦者本人が所属する組織をまとめて一部局とみなします。例えば、同一人物が学部長と研究科長を兼務する場合や、他大学との連合研究科を構成し、その長を兼ねる場合など、同一人物が複数の組織の長を兼務している場合には、それらを合わせて一部局とみなし、当該推薦者一名の推薦件数を3件以内とします。

推薦書は部局単位で取りまとめてから事務局に送付して下さい。

同一部局から4件以上の推薦があった場合は全て失格とすることがあります。

（同一部局で複数のキャンパスがあり管理が分かれる大学は特にご注意下さい。）

(3) 推薦書

所定の推薦書に必要事項を記入し、正本1部・副本(コピー)3部を、研究テーマに関連する研究論文の抜刷(1～2編、1編につき4部を、1部ずつクリップ止め)とともに提出して下さい。なお、正本の1ページ目右上には、「正本」と記入して下さい。

また、提出された推薦書および添付資料は返却いたしませんのでご承知おき下さい。

※推薦書は当財団のホームページからダウンロードできます。推薦書作成に際し、各項目ともスペースは必要に応じて拡大しても構いませんが、枚数はA4サイズ6枚以内に収めて下さい。印刷は、片面・両面のどちらでも構いませんが、読みやすさを考慮して下さい。

(4) 推薦期間と締切日

推薦期間は、2022年6月1日(水)から7月31日(日)までの2ヶ月間です。
2022年7月31日(日)の消印有効とします。

5. 選考委員

下記委員で構成される選考委員会で審査・選考します。

選考委員長	岡田益男	東北大学 未来科学技術共同研究センター シニアリサーチフェロー 東北大学 名誉教授 八戸工業高等専門学校 名誉教授
選考副委員長	塩路昌宏	京都大学 名誉教授
選考委員	大谷博司	(公財)豊田理化学研究所 フェロー 東北大学 名誉教授
	下村 哲	愛媛大学 大学院 理工学研究科 教授
	須貝 威	慶應義塾大学 薬学部 教授
	関 実	千葉大学 大学院工学研究院 教授
	中川紳好	群馬大学 大学院理工学府 教授
	藤原康文	大阪大学ナノサイエンスデザイン教育センター センター長
	正木春彦	東京農業大学 生命科学部 教授 東京大学 名誉教授
	松見 豊	名古屋大学宇宙地球環境研究所 客員教授 名古屋大学 名誉教授
	宮山 勝	東京大学 名誉教授

6. 選考結果の通知

選考結果は、2022年12月中旬までに推薦者および候補者に対して文書により通知します。

7. 贈呈式

助成金受領者に対する贈呈式は、2023年3月7日(火)に行う予定です。

<個人情報の取り扱いについて>

当財団は、「個人情報保護に関する法律」「個人情報保護に関する基本方針」および「公益財団法人岩谷直治記念財団が業務上保有する個人情報の利用目的」に基づき、個人情報に関して適用される法令及びその精神を尊重、遵守し、個人情報を適切かつ安全に取扱うとともに個人情報の保護に努めるものとします。

<応募書類提出先>

公益財団法人 岩谷直治記念財団

住所：〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目4番11号 八重洲h+ビル3階

<連絡先>

公益財団法人 岩谷直治記念財団

電話：03-6225-2400

FAX：03-3231-7070

担当：常務理事 江田 一道 (eda@iwatani.co.jp)

事務局長 内藤 学 (mnaito@iwatani.co.jp)

URL：<http://www.iwatani-foundation.or.jp/>

e-mail：information@iwatani-foundation.or.jp

推薦書を提出後、異動等により住所や電話番号、所属機関、部局、職位などの記載情報に変動が生じた場合は、直ちに上記連絡先宛にその旨を通知していただくようお願いいたします。

以 上

第49回（2022年度）

岩谷科学技術研究助成候補者推薦書

受付月日	
受付番号	

作成日：2022年 月 日

公益財団法人 岩谷直治記念財団 御中

※すべて日本語で記入して下さい。

1. 代表研究者	
ふりがな	
氏 名	性別
生 年 月 日	推薦締切日（2022.07.31）時点の年齢 歳
所 属 機 関 名	
部 局 名・職 名	部局名： 職名：
所 在 地（住 所）	〒
電 話 番 号	内線
E - m a i l	
所 属 学 会・協 会	
2. 研究課題と専門領域 「〇〇を利用した△△の開発」など、貴研究の標題を記入して下さい。	
研究標題	
熱工学、材料工学、環境化学など、貴研究の専門領域を記入して下さい。	
専門領域	
3. 対象となる研究課題 （該当する研究課題に○印を記入して下さい。）	
☐ ①再生可能エネルギー源 ☐ ②将来に期待される燃料 ☐ ③エネルギーの変換、輸送、利用の高効率化、合理化 ☐ ④エネルギー材料 ☐ ⑤低温の利用 ☐ ⑥環境保全、地球温暖化防止、エネルギー利用上の安全性	
4. 代表研究者の略歴 主要学歴、職歴、受賞歴等を記入して下さい。	

5. 共同研究者

氏名

生年月日

所属・職名

学位

学位取得大学

6. 研究の目的

7. 研究の計画概要

8. 研究の助成希望額とその使途内訳

①機器・備品費、消耗品費、研究支援経費等及び②会議参加費、③校閲・論文投稿料に区分し、内容を明記して下さい。
所属機関の水道光熱費などを含む間接経費および一般管理費（オーバーヘッド）は認めません。

項 目	内 容	金 額（万円）
①機器・備品費、消耗品費、研究支援経費等の内訳		
		万円
		万円
		万円
		万円
		万円
		万円
		万円
②会議参加費（登録料・旅費交通費を含む発表者ご本人分の費用一式：20%以内）		
		万円
③校閲・論文投稿料（合計金額の20%以内）		
		万円
（最高200万円）合計金額		万円

9. 当該研究に関する研究者の現在までの実績、主要発表論文

標題と概要を記入して下さい。また、論文の抜刷（1～2編、1編につき4部を1部ずつクリップ止め）を添付して下さい。

10. 当該研究の国内外の現状とこれらの関連で当該研究の持つ役割や意義

寄与の度合い、特質等について記入して下さい。

1 1. 当該研究の成果の見通し 研究期間：原則として 2023 年 4 月～2024 年 3 月

1 2. 主な他機関からの助成実績および予定（2022 年度を含む）

研 究 標 題

金 額

期 間

①文部科学省科学研究費

②国公立機関の委託研究費
又は補助金

③財団等その他諸団体の
助成金

④その他

1 3. 過去に受けた岩谷科学技術研究助成実績

研 究 標 題

金 額

期 間

1 4. その他、上記の各項目以外で特に当財団の助成を受けるについての特記事項

1 5. 助成金推薦担当部署 当財団よりお送りする助成金推薦要項の受取り窓口となる連絡先を記入して下さい。

担 当 部 署 名

担当者役職・氏名

メールアドレス

所 在 地（住 所） 〒

電 話 番 号

内線

推薦者

大学・研究所・
高等専門学校名

所 在 地（住 所） 〒

電 話 番 号

内線

役 職 ・ 氏 名

角印

上記の通り岩谷科学技術研究助成の候補者を推薦します。

なお、水道光熱費などを含む間接経費および一般管理費（オーバーヘッド）は徴収しません。